

# 市政を問う

## 一般質問(要旨)



清瀬・生活者 ネットワーク 原 まさ子

### サーチライトの規制 条例を早期に制定すべき

駅前の商業者が夜空に向けているサーチライトは市民から苦情が寄せられ、動植物等広範囲に影響があると、研究結果もありません。個人の利益の為という理由で許される事ではありません。規制条例を制定し止めさせるべきです。

### 市政に子どもの意見が 反映する場の設置を求める

子どもは現在の市民であるとともに将来の社会の中核でもあります。子どもに関する施策や事業に子どもの意見反映をする市長は明言していますが、仕組みとして継続的な清瀬子ども会議の設置と子ども会議の開催を求めます。

トしています。児童センターは、一つの子どもの拠点として活動が期待されています。今後、いろいろな場面で子どもたちの市政参加を進めたいと考えています。

### 障害者の自立の柱である 就労支援の強化を求める

今後5年間で養護学校卒業者が50人以上増加します。経済の悪化により一般就労は難しく、作業所や授産施設も満杯です。地域社会での自立を支援するために就労支援センターを開設し、市役所も実習場所として提供すべきです。



民主クラブ 渋谷のぶゆき

### 産廃業者のプラスチック 破砕機等への対策

新座市の産廃業者と、市民代表との協議がまとまり、協定書が取り交わされた。今後は協定書のとおり実施している。

くよう注意していかねばならない。市としても、今後市民と一体になって対策に取り組んでほしい。

### 民生生活部参事 新座市の協力を得て、去る9月11日、環境保全協定締結に至っています。

今後、協定書どおりの事業展開を図ることが重要であり、引き続き新座市と密接な情報交換を行っていきたくと考えています。

### 生ごみ等のリサイクル 推進について

生ごみ等のリサイクルについて、問題は臭気対策にある。臭気はアンモニア、メルカプタン類、アミン類等によると言われている。これを酸化分解できるアルカリイオン液を導入し、臭気対策に活用してほしい。

### 民生生活部参事 家庭から排出される台所ごみをリサイクルすれば、ごみの減量と資源化が図れます。

E.M菌やアルカリイオン液は、消臭・脱臭効果があると聞いています。今後、研究させていただきたいと考えています。

### グラウンドの整備について

下宿の水再生センター横の土地をグラウンドとして整備する計画は、その後どのように進んでいるか伺う。また、

駐車場の整備についてと、新グラウンド完成後の内山グラウンドの利用について、市の見解を伺う。



民主クラブ 田中 長夫

### 平成十七年度以後の 実施計画について

今後4年間の市の事業計画の策定その状況について、第一に新しい実施計画はいつ頃発表されるか。第二に厳しい財政状況でどのような事業を優先的に計画化していくのか、学校の耐震構造改修、コミュニティバスの導入など優先に、市長 今鋭意検討をしております。

### 職員の業績評価制度と 行政評価制度について

市の職員が、目標を立てただけ努力をしてきたか、成果はどうだったのか勤務評定をし、一生懸命努力した職員には給与の面でもしっかりと報いるように評価をすべきと考える。また、行政評価制度を今後どのように進めるか。

助役 管理職に業績評価を実施し、初めての試みでしたが、成功したと思います。行政評価については、目標管理を主体に行った関係から改善すべき点はありませんが、業績評価とともに今後も着実に前進させたいと考えています。

### 小中学校の読書活動 推進について

読書は学びの基本であり、生きる糧であると言われます。小中学校では、どのような取り組みをしているのか、また、サタデースクールでは、教育委員会では、学校の取り組みについて、今後の方向性について伺います。



民主クラブ 中村 清治

### 国民健康保険事業の 未納者納税対策について

昭和20年代生れが定年を迎え、国保加入者が増加している中、国保税の収入歩合は15年度で67・6%と低下し、未収金額は5億8800万円、執行停止の未納税金約1億円が毎年消えていく。一般会計からの繰入金も限界、対策を。市民生活部参事 滞納が改善されない方に対する6箇月間有効の短期被保険者証や医療機関で10割自己負担という資

格証明書発行の一層の厳格化、資産の差し押さえ等による収納率の向上、強化を図らねばならないと考えています。

### 指定管理者制度により 公共施設のサービス向上を 法改正で公共施設の管理委託を民間事業者等に指定する事が出来、ボランティア団体などの民間企業の参加により、サービス向上や人件費削減などが図れる。

立科山荘の他の公共施設も管理の見直しが必要。市の取り組みを伺う。

### 企画部参事 立科山荘を先行 しました。体育施設など他の施設について、現在管理形態や委託先、管理運営経費など施設ごとに現況の洗い出しを行い、指定管理者制度導入の適否や導入の基本方針など検討に入るところです。

### 子育て協働支援に独自の 父子手帳の交付について

市町村は妊娠の届出に母子健康手帳を交付するが2002年度に大幅改訂され、各自治体は独自の手帳を発行。フランスでは父子手帳発行と少子化対策を講じ、出生率の回復を得た。父親の育児参加と協働の子育て支援策を伺う。

### 健康福祉部参事 父親学級開催時に東京都で作成した父親ハンドブックを配布しています。

また、子育てガイドブックを母子健康手帳交付時配布していますが、今後父親にもご利用いただけるよう内容を見直したいと考えています。



民主クラブ 友野ひろ子

### 市民参加の 公園づくりについて

近年、全国的にこのことが実施されている。地域生活圏の一部に公園があり、交流の場でもある公園にスポーツが当てられているとも言える。公園の運営管理を市民の手によるものとし、先進的な公園運営を考えてみてはを問う。

### 建設部長 多くの市民の方々に公園の現状あるいは課題を共通認識していただき、身近な公園に愛着を持つていただくような、市民参加の公園づくりを進めることが、今後のまちづくりにつながると考えています。

### 「食育」の重要性を 教育現場に、について

「食育」は生きる上での基本。知育・徳育・体育の基礎となるべき教育が必要。子ども達が「食」に関する知識と選択する力を習得し、健全な食生活を実践することが出来る人間を育てる教育の推進が求められているが、を問う。

### 教育長 食育問題は、子ども達の健全な心と体、豊かな人間性をはぐくむ基礎であるとして認識しています。食育の指導の必要性は、校長会や教頭会でも話し、教育活動の中に組み入れ実践できるようにお願いしたいと考えています。

### 皆で楽しめるティー ボールの普及を、について

子どもから大人まで、そして、車いすの人も楽しめるスポーツ。野球のルールと同じだがピッチャーが要らないゲームで三振がない誰でもヒットを打てる楽しいスポーツである。ぜひ当市に導入を以て前提案したが、現状を問う。



民主クラブ 斎藤 正彦

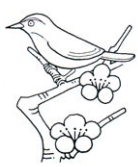
### 清瀬産野菜の ブランド化について

市内農地には、二百個以上のビニールハウスが建てられ、端境期など冬場出荷を目標に「大根・ほうれん草・小松菜・みず菜」等、多くの野菜を生産しています。近郊農家の安心安全な清瀬産野菜をブランドとして売り出せないか。

### 市民生活部長 施設園芸研究会がこだわり野菜づくり追求のための作業部会の設置やエコマーク入り出荷用ダンボールによる販売等、清瀬産農産物のPR活動にも努めていただいているので、出荷容器等その充実に努めていきます。

### 生活保護制度の 改革について

生活保護法は憲法に基づき、生活に困窮するすべての国民に最低生活の保障と自立支援を国の責任で行うことを定めています。当市の保護世帯も



年々増え続けておりますが、自立支援や就業対策など、市の取り組みについて伺います。

健康福祉部長 就労などにより自立が期待される方の処遇方針を立て、必要な助言・指導などを実施し、問題点は随時ケース診断会議で検討します。このようなプログラムを進めており、さらに充実を図っていきたくと考えています。

東村山3・4・15の2号線 事業計画について

東3・4・7号線に交差するまでの事業計画は、小金井街道の混雑緩和を解消する為、早急に開通を望みますが、計画地域には生産緑地や納税猶予の付いている農地も多い。納税の問題や代替用地等について伺います。

建設部参事 基本的には公共事業については、5000万円の控除が適用になります。個々に状況が違うので、用地交渉時に東京都の担当者へ相談していただきたい。説明会では、代替地は本人で探していただきたいとの説明でした。



民主クラブ 石井 秋政

南口ふれあい通りを市道として受入れ整備促進を

街の玄関口として重要な役割を担っているにもかかわらず、その現状はタイムプロックが損傷している箇所があるなど、交通弱者にとつてやさしい道路となっていない。私道としての限界を乗り越え本格的な整備に入る事を求める。建設部参事 市道として受け

入れるには、幾つかの条件があります。幅員4メートル以上で境界確定がなされていること。関係権利者全員の承諾と所有権以外の権利が無いこと。また、測量図があることなどが条件になります。

農産物共同直売所の魅力アップと今後の展望

岡山県玉野市にある「みどりの館みやま」の直売所の魅力は、農産物生産に関わる人なら誰でも参加出来る間口の広さにある。農産物のフリーマーケットの状況を作り出し、消費者の心をつかりつかみ、その未来展望を示している。

市民生活部長 現状のままではよいとは考えていませんが、農産物直売所の取り組みは始めたばかりです。さらに多くの農業者の参加が得られるよう課題を整理し、その対策を講じていきたく考えています。

清瀬東高校を活用した 体育施設の拡充を求める スポーツ振興の基本は施設整備にある。しかし、清瀬市の厳しい財政状況からは、新たな施設建設は不可能である。だがチャンスがある。廃校が予定されている清瀬東高校の校庭、体育館の貸与を積極的に都に要望すべきである。

生涯学習部長 市としても、スポーツ施設として必要な跡地ですので、今後も引き続き情報の提供を求めるとともに、市のスポーツ施設として利用できるよう、東京都へ強く要望していきたく考えています。



民主クラブ 森田 正英

私立幼稚園保護者負担軽減事業補助金について

少子高齢化による人口減少社会が到来する中、各自治体はどう地域の活力を維持していくかが問われ、子育て世代の定住増を狙った施策を競っている。こうした時代に、答申で示されたこの補助金の削減は逆行する。継続を求める。助役 子育て支援については、来年度の重点施策として取り上げています。来年度の予算編成に当たりますので、他との関係もありますので、いろいろな角度から検討させていただきます。ご意見を伺います。

三二公募債の今後の展望について みどり債発行が順調に進めば緑地保全を資金使途とする同様の三二公募債の発行拡大も検討し、今後さらに周辺の緑地買収を進め、公園などを整備していく方針であると新聞報道されていたが、今後の方針について伺う。

助役 清瀬市に残された貴重な緑の保存に貢献したいということから多くの方から応募していただきありがとうございます。今後、この三二公募債をより広い事業に拡大していくことも検討したいと考えています。

敬老大会開催方法の今後の進め方について 世代間交流や地域性を高め

る意味でも、中学生をはじめ地域の方々にも参加して頂き交流を中心としたふれあい形式で行う中学校区を単位とした開催方法等、対象者が年々増加する中、今後の敬老大会のあり方について見解を伺う。

健康福祉部長 世代間交流や地域性の尊重は、高齢福祉や地域福祉推進の重要な観点ですが、地域開催となれば、地域や学校との協力体制を初め送迎や安全確保の問題もあり、当面は開催内容の改善などを図りながら実施していきたく

武蔵野の雑木林を駅前にとこの発想は素晴らしいが、そこを利用する人には今ひとつなじみづらく、客待ちタクシーの休憩所と言う感じがする。人や車が通り過ぎるだけの広場でなく憩いの場としても親しめる空間に出来ないか。

建設部長 駅北口広場は、武蔵野の雑木林をイメージし、清瀬市の表玄関のシンボルとして、その存在感を示しています。ご提案の憩いの場所としての開放は、交通安全対策上からも、難しい状況にあると考えています。



民主クラブ 粕谷いさむ

より親しみを持って市民が溶け込める北口広場に

武蔵野の雑木林を駅前にとこの発想は素晴らしいが、そこを利用する人には今ひとつなじみづらく、客待ちタクシーの休憩所と言う感じがする。人や車が通り過ぎるだけの広場でなく憩いの場としても親しめる空間に出来ないか。

建設部長 駅北口広場は、武蔵野の雑木林をイメージし、清瀬市の表玄関のシンボルとして、その存在感を示しています。ご提案の憩いの場所としての開放は、交通安全対策上からも、難しい状況にあると考えています。

地震に対する、自治体の今後の対策について

中越地震以後、震災対策の見直しを考えている所も多いが、建物の耐震対策・十分な避難所の確保・非常食、又水や電気には復旧に大変時

間がかかると言われる都市防災対策等を考え入れた清瀬市の震災対策の方向性を伺う。総務部長 震災対策の柱となる地域防災計画の見直しを来年度に考えています。都市防災は、地震を感知すると自動停止させる安全装置やコンピュータによる復旧支援システムなど高いレベルの対策が施されていると聞いています。

緑の保全と先を見通した生活環境の整備

けやき通りの景観は他市で見られない美しさを誇り、当市の自慢の一つでもあるが、一方で色々な問題が起きてくるのも事実である。成長の度合いと歩道幅、木と木の間隔、電線の地中化等を考え入れた今後の対策を伺う。

建設部長 歩道の幅員は片側3.5メートル、街路樹としてけやきが6から8メートル間隔で植えられています。電線の地中化は今後推進すべき課題ですが、多額の経費がかかることから現在のところ実施は難しい状況です。

地球温暖化防止のための市民参加で計画策定を

地球温暖化が、大型台風の原因にも影響を及ぼしています。自治体としてあらゆる面で地球温暖化防止のとりくみをすすめる必要があります。環境基本計画・基本条例策定のとりくみと、今後の方向について見解を求めます。

市民生活部長 現在、清瀬市の特性や他市の状況などを精査し、たまたま台を作成しているところです。17年度には、環境基本計画策定審議会を立ち上げ、よりよい基本計画・条例策定に努めていきたくと考えています。

子育て支援とくらし・安全を守る予算編成を

市長は歳出の削減ばかり強調し、市民のくらしを守るという立場は見えてきません。予算編成にあたっては、子育て支援をはじめ、市民のくらし、福祉、防災対策、経済立場を貫くことを求めます。市長 大変厳しい財政状況に

置かれています。生活保護費などの扶助費が増額していく中で子育て支援の基盤をどう制度的に確立していくかという課題もあります。従来進めてきている実施計画等を勘案し最善の努力をしていきたく



日本共産党 原田ひろみ

深刻な雇用状況の解決へ 就労相談の窓口設置を

就労相談窓口が存在するかわからないかでは決定的な違いがあり、近隣市では逆に拡充されています。労働条件もひどく、サービスマンが絶えませんが、雇用のルールを守る上で窓口が必要で、ルールの周知、啓発も求めます。

市民生活部長 相談窓口の設置については三鷹ハローワークへ引き続き要請するとともに、東京都へも協力を仰ぎたい。また、周知、啓発につきましては、さまざまな機会をとらえ情報提供に努めていきたくと考えています。

立替え払いを求める福祉タクシー制度の改善を

10月からタクシー券の配布ではなく、利用した分の領収書を保管し、半年毎に申請する形となり、障害をもつ利用者の大変な負担になっていきます。明らかな改善です。利用者に負担を求めない方法に改善することを求めます。

健康福祉部長 改正の趣旨はタクシー以外の移動サービス事業も考慮したことと利用料金を給付する他の事業との整合性を図ることにあります。障害者団体への説明会等を通じてサービスの後退はないとご理解いただいたと思います。

竹丘地域市民センターで出張所業務を

もつ人も多く、松山出張所まで行くことが大変だという方から、竹丘での出張所業務が切に望まれています。社会的弱者ほど書類の取得が多い状況です。また、当面自動交付機の設置を求めます。

市民生活部長 包括する出張所を松山地域市民センターに設置しているため、竹丘での開設は考えていない。電子窓口の稼働や電子申請サービスの開始等、今後も様々なサービスの展開を図ることとして、ご理解願いたい。



日本共産党 小野 幸子

ごみ減量の基本は、分別の徹底で資源化すること

ごみ減量に問われているのは、資源化への分別の徹底です。ごみ組成率からみても、一番が紙ごみで二番が生ごみです。この分別の徹底こそ必要です。紙ごみの分別箱の普及・生ごみの堆肥化、共通スタンパードをやるべきです。市民生活部長 従前よりごみの分別に努めており、1人1日当たりごみ量は多摩30市町村中一番少なく、減量効果は出ています。共通スタンパードはごみ減量対策会で実施が望まれており、今後商工会と協議したいと思えます。

都市計画道路東3・4・15の2号線について

東3・4・15の2号線の事業計画が発表された。立ち退きにあう人や周辺の人の不安は計り知れない。住宅を分断するこの計画の必要性・緊急

は、資源化への分別の徹底です。ごみ組成率からみても、一番が紙ごみで二番が生ごみです。この分別の徹底こそ必要です。紙ごみの分別箱の普及・生ごみの堆肥化、共通スタンパードをやるべきです。市民生活部長 従前よりごみの分別に努めており、1人1日当たりごみ量は多摩30市町村中一番少なく、減量効果は出ています。共通スタンパードはごみ減量対策会で実施が望まれており、今後商工会と協議したいと思えます。

は、資源化への分別の徹底です。ごみ組成率からみても、一番が紙ごみで二番が生ごみです。この分別の徹底こそ必要です。紙ごみの分別箱の普及・生ごみの堆肥化、共通スタンパードをやるべきです。市民生活部長 従前よりごみの分別に努めており、1人1日当たりごみ量は多摩30市町村中一番少なく、減量効果は出ています。共通スタンパードはごみ減量対策会で実施が望まれており、今後商工会と協議したいと思えます。



その結果をホームページで発表したい。行財政改革の身を検証する場の設置については、今後行財政改革推進本部で検討したいと考えています。

子育て支援と待機児解消について

核家族化・少子化の中で、子育てを社会全体が支援することが大きな課題になっている。元町乳児の廃園、民間保育園の開設により、待機児がどのように推移するか何うとともに、2、3年後の保育施設計画を明示して欲しい。

健康福祉部参事

今後の人口推計と保育園数から試算すると、年齢等により多少差異はありますが、新設保育園への移行、認証保育所等による2歳以下の乳幼児への対応も含め、向こう3箇年は賄うことができるかと考えています。

都市農業の課題について

農業の基本である都市の農地は、生産緑地は国交省、税は財務省、農業政策は農水省が関わり整合性が無い。しかも農業基本法の中には都市農業の視点が欠けている。基本計画の策定に際し、地方自治体からの提言を伺いたい。

市民生活部長

現行の生産緑地法と相続税納税猶予制度の堅持を前提に平地林や屋敷林をも含めた制約改善や市民農園の相続税の改善等を提言しています。基本計画策定に向けて都市農業という視点がどう議論されるのか見守りたい。



公明党 久世 清美

税金の使われ方とコスト意識の啓発について

清瀬市の行財政改革が進み、市長は全ての施策を根本から見直すとおられる。今後は各部課ごとの税金の使われ方や、コスト意識の啓発のために、バランスシートをわかりやすく市報や、ホームページで公表すべきと考える。

企画部参事

情報を市民の皆様様に提供することは、市民協働のまちづくりの前提条件となります。東京都や他の団体の状況を参考に、市民の皆様がわかりやすいものを、ホームページ等を使用して公表に努めたいと思います。

公共施設の安全対策について

災害時避難場所となる学校や公共施設の安全対策が急務である。厳しい財政運営の中ではあるが市民の生命を守るために、まず耐震診断の結果を公表し、最も危険な施設からの耐震対策を最優先施策とすべきと考えるがどうか。

総務部長

災害時の避難場所として多くの市民の皆さんを収容できる学校の体育館を最優先に耐震改修を行いたい。他の公共施設については、その必要性は十分認識してはいますが、財源確保の問題も含め今後検討したいと思えます。

次世代育成支援について

中間まとめを読ませていた



だいた。これらを実現させるには何よりも縦割り行政の弊害を乗り越え、強力なリーダーシップを持つ部署が是非とも必要と考える。「次世代育成支援部」を作るぐらいの決意が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長

こもも、地域福祉担当を中心に進めてきましたが、行動計画の目標実現には、組織的な対応を必要としています。これまでの経験を生かし、市民の皆様の協力や庁内連携を図りながら取り組みたいと考えています。



公明党 長谷川 正美

防災上の通信計画の作成 通信訓練の実施の必要性

新潟県中越地震でも被害の大きかった山古志村で通信手段がなくなり、大変な思いをしたようであるが電波法によっても通信計画、通信訓練は法の精神によって義務づけられているが、当市ではどうなっているのか伺います。

総務部長

当市の防災行政無線設備は、仮に電話等の通信手段が使えない場合には、各地域からの情報収集は移動系の無線で対応可能です。なお、防災無線の通信訓練は、総合震災訓練の中で、また、東京都とも定期的に行っています。

図書館運用で生涯学習を視野に入れた学校教育

先進市で図書館活用教育を行い、生涯学習を視野に入れた学校教育で大変画期的な実践を行い、教育効果もあげているとの事。資料をもとに課題解決し、自分で表現し伝えらるという情報リテラシーを身につけるべきと思えます。

学校教育部参事 読書は、学習への基礎基本であり、各学校に読書活動を位置づけ推進するよう指導しています。今後は、学校図書館で活躍できるボランティアの育成と学校図書館の運営管理体制の充実を目指したいと考えています。

公共施設・特に学校の屋上緑化を推進せよ

公共施設の屋上緑化と言っても屋上の構造まで変えたりするまでもなくできる緑化もあります。愛情と水と日光があればバケツ一杯の土と種で出来る緑化もあるのです。

企画部長

今後、新たな公共施設の建設に当たりましては、緑化も含め、自然エネルギーの利用を視野に入れて検討したい。なお、ご提案の学校屋上への緑化については、教育委員会と十分協議したい。



清瀬21の会 市川としお

住居表示事業の推進

「住居表示に関する法律」の下、街区方式あるいは道路方式で事業が進められています。当市の其れは、他市と比べかなり遅れています。市民の安全安心に直結することの事業の進捗状況と今後の展開について伺います。

建設部参事

住居表示実施地域でも農地や未利用地を含ん

だところは、後の開発行為により隣同士で番号がかけ離れてしまうという事態が生じています。基盤整備が整った地域で住居表示を実施するのが望ましいと考えています。

コミュニティバス実現へ需要重視の姿勢

成功事例をみますと、徹底した需要調査を行う需要重視志向が見えます。コストも赤字削減の重要な課題ですが、それ以上に大事なものは需要であり、収入です。この事業実現に向けて、需要重視の視点も考慮すべきでは。

総務部長

基本的なコンセプトは交通不便地域の解消にあります。いかに経費を圧縮するかを中心に、現在実施計画策定作業の中で検討しています。運行ルート、運行時間については、検討委員会答申を基本にすべきと考えています。

市政の新しい取組

厳しい財政環境の中では、行政サービスの民間委託でも、ただ単に其の水準保持を目指すだけでない柔軟な取組を、又、例えば児童保育所の全嘱託職員化といった事業の性質を精査した柔軟な人事政策を採る姿勢が肝要。所見を伺う。

市長

これからは、人件費など間接的経費をどれだけ減らせるか、人件費が少なくないれば行政サービスへの事業展開がより高まります。これは都市経営の視点であり、このことを強化していかなければならないと考えています。



清瀬市民会議 長野美保子

PCB含有安定器の撤去と保管は万全か

3年前の撤去工事で当市の対象施設で全ての撤去が進んだと理解していいか。また、その後の保管は教育委員会が行ってきたが、法律に基づいた管理、保管、届出などが行われたか疑問だ。認識を改めて万全を期すべきだ。

学校教育部長

PCB含有安定器は、平成13年に撤去工事を行いました。ご指摘の管理や保管、届出などについては、現在行っている再調査の結果をみて、東京都と連絡をとりながら対処していきたいと考えています。

住民基本台帳の大量閲覧について

住民基本台帳法の第十一条によって、個人の4情報である氏名、住所、生年月日、性別を閲覧することが出来る。しかし近年大量の閲覧により得た情報で、商業行為をしている。個人情報保護の意味からも閲覧制度を廃止すべき。

市民生活部長

閲覧制度がダイレクトメールの情報源に利用されていることへの強い批判があります。現行法の規定を今日の個人情報保護の状況下に適合した制度に改める時期に来ています。今後、議論が深められると考えています。

家畜排せつ物の管理と悪臭対策について

家畜排せつ物に関する法律

によって、管理施設での適切な処理や保管が義務付けられた。石井畜産が展開している樹木チップ堆肥化事業は、悪臭を放ち改善が必要だ。屋外の野積み山の山は違法物ではないか。

市民生活部長

東京都が確認したところでは、山積み部分は樹木チップ材ということで、法の規制対象とは別ということ。なお、ふん尿処理堆肥化については、堆肥場を設け、その対策を講じていただいているところです。



民主党 齊藤 実

「振り込め詐欺」などの被害状況について

子供達を狙った誘拐や暴行事件、高齢者を多く対象とした「振り込め詐欺」が全国的に多発しており、本当に安心して生活することができなくなっています。そこで、当市における、これらの犯罪発生状況を伺います。

総務部長

今年、引ったくりが9件、被害者のほとんどが高齢者と聞いています。おれおれ詐欺は、詐欺などの知能犯の件数に含まれますが、全体で44件、前年比では16件の増となっております。増加要因はおれおれ詐欺と聞いています。

「秋津駅周辺整備」について

秋津駅周辺には2箇所に市民が設置した掲示板があり、市政や議会に関する記事や公開質問状等が掲示されていますが、名誉毀損裁判和解以後、

どのような経過があり、今後の予定はどのようなものかを伺います。助役 昨年の7月14日に和解をさせていただきました。そういう背景の中で、公開質問状が送付され、当該職員の処分をした経過はなく、また、今後においてもその意思はないという旨をお答えさせていただきます。

「地域防災計画」の避難所で市民を収容できるのか

今回の中越地震では車での避難生活による「エコノミークラス症候群」での犠牲者が多く出ましたが、計画には各市内避難所の収容人数が明記されているが、市民が安心できる許容量が確保されているのかを伺います。

総務部長

現在30箇所ほどの一次避難所を指定しています。新しい被害想定をもとに避難が必要とされる人数は約5千人、これに対し現在の収容可能人数は全体で約6万5千人ほどです。避難所の数としては十分と考えています。

